

平成 15 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 14 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社ユー・エス・エス
 コード番号 4732
 (URL <http://www.ussnet.co.jp>)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛 知 県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 服部 太
 問合せ先責任者 役職名 統括本部財務部長 氏名 山中 雅文 TEL 052 - 689 - 1129
 中間決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 18 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	14,941	23.2	7,360	34.1	7,401	46.8
13 年 9 月中間期	12,126	19.9	5,489	26.1	5,042	17.2
14 年 3 月期	26,008		11,345		10,859	

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期	3,980	50.4	147.	06	127.	61
13 年 9 月中間期	2,646	15.3	99.	31	97.	66
14 年 3 月期	5,489		205.	68	188.	90

- (注) 1. 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 3 百万円 13 年 9 月中間期 3 百万円 14 年 3 月期 9 百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 14 年 9 月中間期 27,068,995 株 13 年 9 月中間期 26,642,583 株 14 年 3 月期 26,689,467 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	80,696	40,507	50.2	1,481.	07
13 年 9 月中間期	83,775	34,512	41.2	1,295.	15
14 年 3 月期	80,929	34,402	42.5	1,282.	45

(注) 期末発行済株式数（連結） 14 年 9 月中間期 27,350,028 株 13 年 9 月中間期 26,647,550 株 14 年 3 月期 26,825,150 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	3,101	1,365	961	22,302
13 年 9 月中間期	2,950	2,487	19,176	31,136
14 年 3 月期	8,481	13,226	14,725	21,477

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1 社（除外） 社 持分法（新規） 社（除外） 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	32,000	13,850	7,500

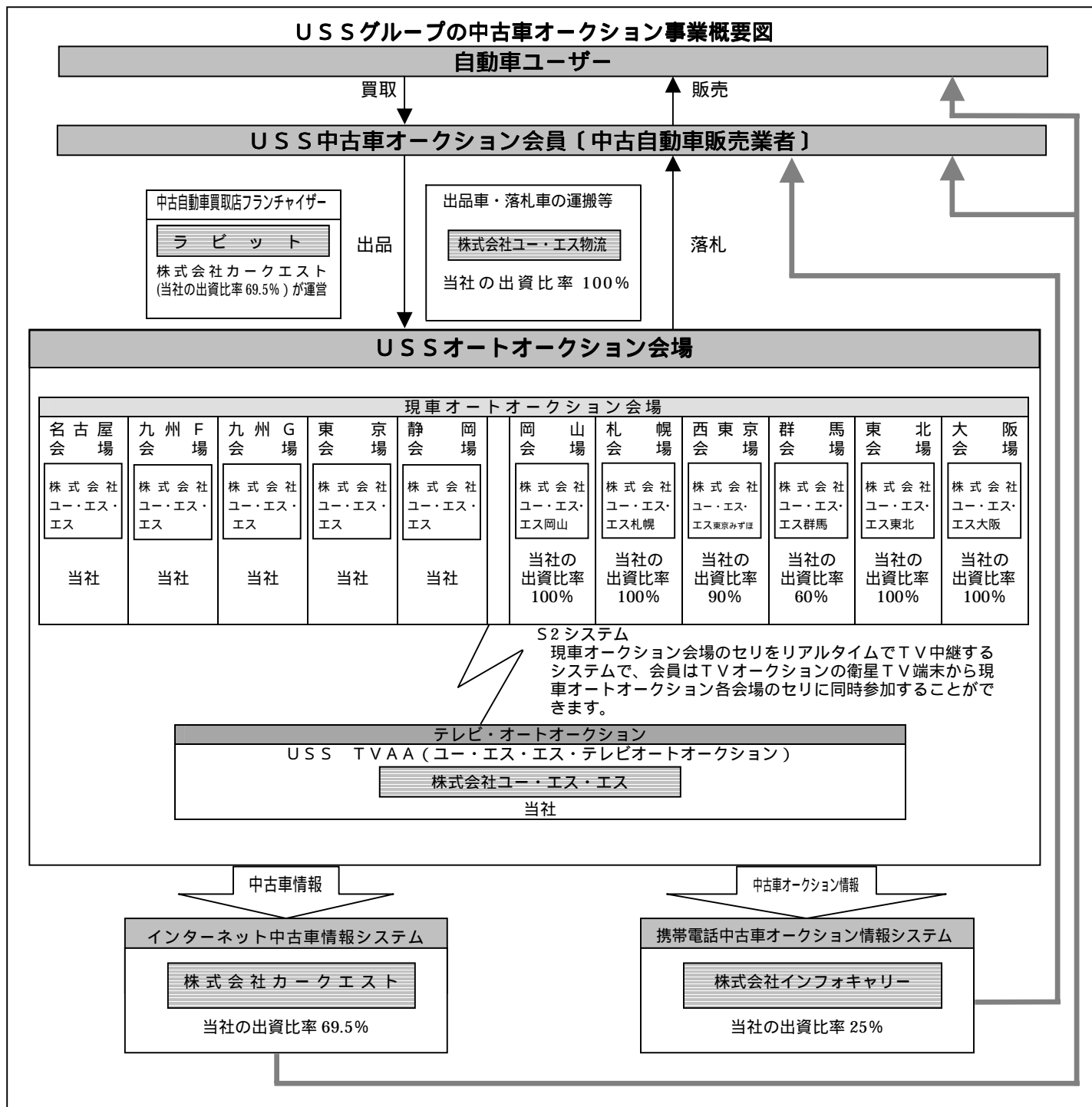
(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 274 円 22 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社および当社の子会社（10社）ならびに関連会社（3社）で構成される企業グループ（以下「USSグループ」という。）は、オートオークションならびにそれに付帯する事業、すなわち 現車オートオークション会場運営事業、通信衛星中継テレビ・オートオークション事業、オートオークションに付帯する運送事業、インターネット中古車情報サービス事業、中古自動車買取店フランチャイザー事業を行っており、古物営業法に基づく自動車取扱古物商許可証を所持する中古車販売業者を会員（顧客）としております。

(1)事業の概要



(注) 1. 上記の子会社は、すべて連結対象会社であり、関連会社株式会社インフォキャリアーは持分法適用会社であります。
 2. 九州F会場は九州ファースト会場、九州G会場は九州ゴールド会場の略であります。
 3. 上記子会社以外に、事業企画会社として株式会社カー・コンプレックス（当社の出資比率 60%の非連結子会社）があります。
 4. 海外関連会社として、トルコ共和国にオト・エクスチェンジおよびイタリア国にアウト・エクスチェンジ・イタリアがあります。重要性が低いと見なされるため、持分法の適用範囲から除外しております。
 当社グループは現東京会場が手狭となったため、千葉県野田市に新東京会場を開設する予定であります。また、神奈川県横浜市に平成 14 年 4 月に設立した株式会社ユー・エス・エス横浜（当社の出資比率 100%）の運営による横浜会場を開設する計画を有しております。

(2)連結子会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 な 事業内容	議 決 権 に 対 す る 提 出 会 社 の 所 有 割 合								関 係 内 容			
				議 決 権 に 対 す る 提 出 会 社 の 所 有 割 合			役 員 の 兼 任		資 金 取 引	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借				
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	当 社 役 員	当 社 従 業 員							
株 式 会 社 ユ ー ・ エ ス ・ エ ス 岡 山	岡 山 県 赤 磐 郡 山 陽 町	千 円 20,000	現 車 AA 会 場 運 営	% 100	% -	% 100	名 4	名 -	千 円 -	-	-				
株 式 会 社 ユ ー ・ エ ス ・ エ ス 札 幌	北 海 道 江 別 市	50,000	現 車 AA 会 場 運 営	100	-	100	4	-	-	-	土 地 建 物 構 築 物				
株 式 会 社 ユ ー ・ エ ス ・ エ ス 東 京 み ず ほ	東 京 都 西 多 摩 郡 瑞 穂 町	200,000	現 車 AA 会 場 運 営	90	-	90	5	-	貸 付 金 685,000	-	-				
株 式 会 社 ユ ー ・ エ ス ・ エ ス 群 馬	群 馬 県 藤 岡 市	250,000	現 車 AA 会 場 運 営	60	-	60	2	-	社 債 184,800 保 証 債 務 192,882	-	土 地 建 物 構 築 物				
株 式 会 社 ユ ー ・ エ ス ・ エ ス 東 北	宮 城 県 柴 田 郡 村 田 町	100,000	現 車 AA 会 場 運 営	100	-	100	5	-	貸 付 金 140,000 保 証 債 務 220,665	-	土 地 建 物 構 築 物				
株 式 会 社 ユ ー ・ エ ス ・ エ ス 大 阪	大 阪 府 大 阪 市 西 淀 川 区	50,000	現 車 AA 会 場 運 営	100	-	100	5	-	貸 付 金 100,000 保 証 債 務 115,417	-	土 地 建 物 構 築 物				
株 式 会 社 ユ ー ・ エ ス ・ エ ス 横 浜	神 奈 川 県 横 浜 市 戸 塚 区	50,000	現 車 AA 会 場 運 営	100	-	100	5	-	-	-	-				
株 式 会 社 カ ー ク エ ス ト	東 京 都 中 央 区	263,544	中 古 車 の 買 取 お よ び イン ター ネ ッ ト に よ る 情 報 提 供	69.5	-	69.5	2	-	-	指 値 落 札 料 の 支 払 お よ び 出 品 手 数 料 等	-				
株 式 会 社 ユ ー ・ エ ス 物 流	愛 知 県 名 古 屋 市 緑 区	30,000	車 両 運 搬 業 務	100	-	100	5	-	社 債 554,400	出 品 車 両 の 引 回 し 手 数 料 の 支 払 い 等	土 地 建 物				

(注) 1. 上表中の AA は、Auto Auction (オートオークション) の略であります。

2. 株式会社カー・コンプレックス (東京都中央区、資本金 50,000 千円、当社所有割合 60%) は、事業企画会社であり、重要性が低いいため連結範囲から除外しております。
3. 株式会社ユー・エス・エス横浜の運営による神奈川会場 (仮称) は、現時点では開設しておりません。
4. 株式会社ワールドコミュニケーションズ (東京都新宿区、資本金 40,000 千円) は、事故現状車の買取ならびに販売会社であり、当社が平成 14 年 10 月 11 日に株式の 70% を取得して子会社となりました。

(3)持分法適用関連会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 な 事業内容	議 決 権 に 対 す る 提 出 会 社 の 所 有 割 合								関 係 内 容			
				議 決 権 に 対 す る 提 出 会 社 の 所 有 割 合			役 員 の 兼 任		資 金 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借				
				直 接 所 有	間 接 所 有	合 計	当 社 役 員	当 社 従 業 員							
株 式 会 社 インフォキャリア	東 京 都 港 区	千 円 108,600	携 帯 電 話 に よ る 中 古 車 情 報 の 提 供	% 25	% -	% 25	名 -	名 -	千 円 -	-	-				

(注) 関連会社であるオート・エクスチェンジ (トルコ共和国、当社所有割合 30%) とアウト・エクスチェンジ・イタリア (イタリア国、当社所有割合 25%) は中古車オークション運営会社であります、重要性が低いため持分法適用範囲から除外しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中古車オークション事業を中核とした、中古車流通ビジネスという事業領域で確固たる地位を築くべく積極的な経営に取り組んでおります。このグループ経営戦略の道標として、U S S企業憲章を定め、「公正な市場創造」、「会員との共生」、「消費者への奉仕」、「株主への還元」、「社員の尊重」、「地域への貢献」の6つの企業理念を掲げております。

当社グループは、この企業理念の下、新たなビジネスモデルの創造、革新的なソリューションの提供を通じて経営基盤の一層の強化を図り、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、適正な利益を確保してこれを株主の皆様へ還元することを、経営上の最重要政策の一つと考えております。

これまで安定的な配当の継続を基本にしつつ、業績の推移、財務状況を勘案し、増配あるいは株式分割を実施してまいりました。当中間期におきましても、配当金額を1株当たり15円から20円に増配し、年間配当額を30円から40円とさせていただき予定であります。今後の利益配分に関しましても、業績動向、新事業への投資ならびに経営基盤を強固なものにするための内部留保などを勘案しつつ、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、利益水準とともに資本効率を重視した経営を標榜し、株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標として捉えており、その目標数値として中期的に15%を上回る状態を維持することを目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題と中長期的な経営戦略

近年の中古車業界は、中古車買取りビジネスの台頭、メーカーの中古車市場への本格参入などにより既存の中古車流通の枠組を変革するような動きが活発化しております。このような動きの中で、中古車オークション業界も淘汰再編の時代に突入し、生き残りをかけた競争が一層激しくなることが予想されます。

このような状況に対処すべく、当社グループは、事業の中核たる中古車オークション事業を強化、拡大するのみならず、川上（売り手側）と川下（買い手側）の事業についても強化を図ることにより、中古車流通ビジネスで確固たる地位を築いてまいります。

具体的には、以下の諸事項を重点施策としてまいります。

既設会場のオークション処理能力の強化を図るほか、新設会場として新東京会場（千葉県野田市）の建設準備を進め、早期の開業・軌道化を目指します。横浜会場につきましては、会場用地として平成13年10月に取得した横浜ドリームランド跡地を横浜市に売却することを方針決定しましたが、代替地を早急に決定し、早期の開業を目指します。

新しい中古車流通の構築に向け、既に着手しておりますリサイクル車オークションやマイカーオークションを深耕するほか、さらに新分野を開拓し事業化を目指してまいります。まず、10月に子会社としました株式会社ワールドコミュニケーションズ（70%出資子会社）を活用し、リサイクルオークションを活性化させてまいります。

中古車オークションを軸として事業領域の拡大を図るため、今後も他社との連携を前向きに進めてまいります。

平成13年10月に開設しましたトルコ会場（トルコ共和国イスタンブール市）に加え、平成14年11月に開設するイタリア会場（イタリア国ミラノ市）を海外における中古車オークション事業の足掛りとし、海外展開を強化してまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

平成 13 年 6 月に取締役の数を削減するとともに執行役員制度を導入し、より機動的な経営意思決定を行う体制の構築に努めております。

平成 14 年 5 月に「U S S 行動指針」を制定し、役社員のコンプライアンスに対する意識向上を図っております。

コーポレートガバナンスの根底をなす情報開示につきましては、平成 14 年第 1 四半期より四半期毎の決算の開示を行うなど、株主や投資家の皆様に対し、積極的な I R 活動に注力しております。

今後、さらに経営体制の整備を進め、経営の効率化を推進するとともに、コーポレートガバナンスの一層の充実に取り組んでまいります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

(a) 当中間期の概況

当中間期における日本経済は、期初には緩やかな回復の兆しも見られましたが、不良債権問題や株安など先行きへの不安から、極めて厳しい状況が続きました。

自動車業界におきましても、新車登録台数（前年同期比 0.8%減）、中古車登録台数（同 3.4%減）ともに減少するなど厳しい環境下にありました。しかしながら、中古車オークションは、中古車流通市場における取引所としての機能を一層強め、同業界の総出品台数は 295 万台（前年同期比 4.9%増）と堅調に推移いたしました。

このような経営環境において、当社グループはオークション出品車両の収容能力の増強およびシステム改良による処理能力の強化を図るとともに、業務提携を積極的に進めるなど一層の営業基盤の強化を図ってまいりました。

なお、当中間期に実施いたしました主な施策は、以下のとおりであります。

当社の中核事業でありますオートオークション会場運営におきましては、地域密着に努め、会員向けサービスの質の向上を図るとともに、新規会員獲得キャンペーンの実施により会員数のさらなる拡大を図るなど、地域ごとに圧倒的シェアを獲得する「地域一番会場戦略」を積極的に推進しております。昨年 11 月に開業いたしました大阪会場もイベントを実施した 6 月には 2,000 台以上のオークションを開催するなど着々と関西地区における地歩を築いております。

当社グループは衛星 TV ネットワークを強化・拡大するため、株式会社ハナテン、協同組合東京中古車流通センター、株式会社ジップと衛星 TV 端末による中古車オークション会場への直接応札システム（S システム）に関する提携を結び、提携会場のオークションを衛星 TV 中継しております。また、これら提携 8 会場の加盟する「USS グローブネットワーク」を軸に新規会員獲得キャンペーンを実施し、衛星 TV ネットワーク会員数のさらなる拡大に取り組んでおります。

中古車オークション事業とのシナジー効果の高い中古車買取事業「ラビット」は 9 月末現在の店舗数が全国で 500 店舗を越えて（509 店舗）、買取ネットワークをさらに充実させました。

これら営業努力により、当中間期における出品台数はグループ全体で 73 万台（前年同期比 16.5%増）、成約台数は 40 万台（同 15.0%増）となりました。

この結果、当中間期の連結売上高は 14,941 百万円（前年同期比 23.2%増）、連結経常利益は 7,401 百万円（前年同期比 46.8%増）、連結中間純利益は 3,980 百万円（前年同期比 50.4%増）で大幅な増収増益となりました。

(b) 通期の見通し

今後の景気動向は、アメリカ経済の先行き懸念やわが国の株価の下落など経済環境は厳しさを増しており、依然不透明な状況が続くものと思われれます。そのような中で、新車・中古車ともに販売の伸びに多くの期待はできないものと思われれます。

中古車オークション業界におきましては、激化する競争の中でグループを越えた他会場とネットワークを結ぶ業務提携が進むなど、業界再編につながる動きもさらに進行していくものと思われれます。

当社は、このような経営環境をしっかりと認識し、なお一層の経営基盤の強化に努めていく所存であります。その主な施策は以下のとおりであります。

オートオークション会場運営におきましては、既存会員の活性化を図るとともに、新規会員獲得キャンペーンの実施により、引き続き「地域一番会場戦略」を積極的に推進してまいります。

衛星 TV ネットワークにつきましては、USS グローブネットワークを軸に提携会場との連携を強固なものとするとともに、新規会員の獲得に努めるなど、さらに拡大してまいります。

中古車オークション事業とのシナジー効果が高い「ラビット」ブランドで展開中の中古車買取事業の強化、拡大を推進してまいります。

10月に子会社としました株式会社ワールドコミュニケーションズのもつ事故現状車の買取り・販売のノウハウを活かし、リサイクルオークションの拡大・強化を図ってまいります。

なお、平成15年3月期の業績予想は、連結売上高32,000百万円(前期比23.0%増)、連結経常利益13,850百万円(前期比27.5%増)、連結当期純利益7,500百万円(前期比36.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期の連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、22,302百万円となり、前連結会計年度末より824百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前中間期と比較して151百万円(前年同期比5.1%増)増加して、3,101百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が前年同期比2,152百万円の収入増加となったものの、中間期末日が月曜日であったためオークション勘定の支払が先行し、オークション債権から債務を控除した差額のオークション勘定が前年同期比1,451百万円の資金減少となったことおよび全般的に収入減・支出増に相殺された結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,365百万円(前年同期比45.1%減)となりました。

これは主に、オークション会場用地(主に新東京会場用地)を中心とした、有形固定資産の取得による支出756百万円(前年同期比57.7%減)および定期預金純増額500百万円(前年同期比0.0%減)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、961百万円(前年同期比105.0%減)となりました。

これは主に、ストックオプションの行使などに伴う株式の発行による収入753百万円(前年同期比1,797.5%増)など資金増加、約定返済による長期借入金の返済による支出947百万円(前年同期比10.4%減)および社債の償還による支出568百万円など資金減少によるものであります。

4. 中間連結財務諸表等
イ. 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流 動 資 産							
1. 現金および預金		31,734,851		22,302,787		21,477,972	
2. オークション貸勘定	1	8,181,662		7,172,692		8,839,844	
3. 売 掛 金		438,580		334,455		328,497	
4. た な 卸 資 産		205,099		244,300		216,395	
5. その他の流動資産		940,565		1,273,249		831,347	
貸 倒 引 当 金		65,335		51,434		71,790	
流 動 資 産 合 計		41,435,423	49.5	31,276,051	38.8	31,622,265	39.1
固 定 資 産							
(1)有形固定資産	2						
1. 建物および構築物	3	12,218,273		11,665,463		11,986,505	
2. 土 地	3	22,002,332		26,586,623		26,541,904	
3. 建設仮勘定		-		4,231,625		-	
4. その他の有形固定資産		4,922,452		1,162,792		5,158,951	
有形固定資産計		39,143,058	46.7	43,646,505	54.1	43,687,361	54.0
(2)無形固定資産							
1. 連結調整勘定		226,693		118,967		162,438	
2. その他の無形固定資産		789,714		663,295		735,553	
無形固定資産計		1,016,408	1.2	782,263	0.9	897,991	1.1
(3)投資その他の資産							
1. 投資その他の資産		2,214,090		5,052,427		4,755,869	
貸 倒 引 当 金		33,523		60,266		34,079	
投資その他の資産計		2,180,567	2.6	4,992,160	6.2	4,721,790	5.8
固 定 資 産 合 計		42,340,033	50.5	49,420,929	61.2	49,307,143	60.9
資 産 合 計		83,775,457	100.0	80,696,980	100.0	80,929,409	100.0
(負債の部)							
流 動 負 債							
1. オークション借勘定	1	8,459,795		5,613,701		8,638,813	
2. 1年内償還予定社債		1,280,980		-		568,480	
3. 短期借入金		3,385,058		2,865,380		2,080,680	
4. 未払法人税等		2,057,512		2,928,151		2,342,280	
5. 賞与引当金		143,649		159,673		147,887	
6. その他の流動負債		2,511,750		2,761,031		3,834,824	
流 動 負 債 合 計		17,838,746	21.3	14,327,937	17.8	17,612,965	21.8
固 定 負 債							
1. 転換社債		20,000,000		18,378,000		20,000,000	
2. 長期借入金		8,540,960		4,577,580		6,209,320	
3. 退職給付引当金		82,457		97,151		85,579	
4. 預り保証金		2,197,160		2,411,180		2,301,360	
固 定 負 債 合 計		30,820,577	36.8	25,463,912	31.5	28,596,260	35.3
負 債 合 計		48,659,324	58.1	39,791,849	49.3	46,209,226	57.1
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分		603,471	0.7	397,735	0.5	318,137	0.4

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資本の部)						
資 本 金	6,339,905	7.6	-	-	6,348,785	7.8
資 本 準 備 金	10,176,265	12.1	-	-	10,287,385	12.7
再 評 価 差 額 金	-	-	-	-	3,136,492	3.9
連 結 剰 余 金	18,240,643	21.8	-	-	21,102,284	26.1
その他有価証券評価差額金	243,914	0.3	-	-	199,680	0.2
自 己 株 式	236	0.0	-	-	236	0.0
資 本 合 計	34,512,661	41.2	-	-	34,402,045	42.5
資 本 金	-	-	7,524,825	9.3	-	-
資 本 剰 余 金	-	-	11,486,627	14.2	-	-
利 益 剰 余 金	-	-	24,643,598	30.5	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	3,136,492	3.8	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	6,234	0.0	-	-
自 己 株 式	-	-	4,929	0.0	-	-
資 本 合 計	-	-	40,507,395	50.2	-	-
負債、少数株主持分および資本合計	83,775,457	100.0	80,696,980	100.0	80,929,409	100.0

□ . 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	12,126,174	100.0	14,941,081	100.0	26,008,607	100.0
売 上 原 価	4,305,002	35.5	4,806,701	32.2	9,011,614	34.6
売 上 総 利 益	7,821,172	64.5	10,134,380	67.8	16,996,993	65.4
販売費および一般管理費	2,331,381	19.2	2,773,664	18.6	5,651,592	21.7
1. 広 告 宣 伝 費	-		529,936		1,010,322	
2. 販 売 促 進 費	436,281		487,313		910,315	
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,250		46,961		34,043	
4. 役 員 報 酬	180,388		135,422		314,178	
5. 従 業 員 給 料 ・ 賞 与	428,474		550,438		982,971	
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	64,048		72,609		69,866	
7. 減 価 償 却 費	118,933		113,309		249,140	
8. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	37,234		43,470		82,783	
9. そ の 他	1,049,769		794,201		1,997,969	
営 業 利 益	5,489,790	45.3	7,360,716	49.2	11,345,400	43.7
営 業 外 収 益	131,103	1.1	178,595	1.2	246,257	0.9
1. 受 取 利 息	6,071		1,072		8,582	
2. 不 動 産 賃 貸 収 入	16,663		24,683		40,856	
3. 受 入 補 償 金	17,038		13,761		31,839	
4. 洗 車 料 収 入	-		10,737		24,021	
5. 受 取 手 数 料	-		38,927		-	
6. 雑 収 入	91,330		89,413		140,958	
営 業 外 費 用	577,943	4.8	137,432	0.9	732,199	2.8
1. 支 払 利 息	112,176		70,710		196,817	
2. シンジケート団借入金手数料	-		23,815		17,631	
3. 社 債 発 行 費 償 却	423,294		-		423,294	
4. 持 分 法 投 資 損 失	3,833		3,236		9,817	
5. 雑 損 失	38,639		39,670		84,638	
経 常 利 益	5,042,950	41.6	7,401,879	49.5	10,859,459	41.8
特 別 利 益	33,216	0.3	72,758	0.5	109,228	0.4
1. 固 定 資 産 売 却 益	158		1,047		1,071	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	29,671		33,760		38,314	
3. 債 務 免 除 益	-		37,800		-	
4. そ の 他 特 別 利 益	3,387		150		69,842	
特 別 損 失	205,893	1.7	452,256	3.0	907,662	3.5
1. 固 定 資 産 売 却 損	-		371		525,274	
2. 固 定 資 産 除 却 損	82		2,283		8,391	
3. 役 員 退 職 慰 労 金	205,811		24,000		205,811	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		413,031		168,184	
5. そ の 他 特 別 損 失	-		12,569		-	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,870,273	40.2	7,022,381	47.0	10,061,026	38.7
法 人 税 ・ 住 民 税 お よ び 事 業 税	2,051,698	16.9	3,012,808	20.2	4,455,715	17.1
法 人 税 等 調 整 額	20,033	0.2	55,615	0.4	153,511	0.6
少 数 株 主 利 益	152,508	1.3	84,397	0.6	269,129	1.1
中 間 (当 期) 純 利 益	2,646,033	21.8	3,980,791	26.6	5,489,692	21.1

八．中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額		金 額	
・ 連結剰余金期首残高		15,909,685		-		15,909,685
・ 連結剰余金増加高 連結子会社合併による剰余金増加高		-		-		417,696
・ 連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	266,376		-		666,089	
2. 役 員 賞 与	48,700	315,076	-		48,700	714,789
・ 中間(当期)純利益		2,646,033		-		5,489,692
・ 連結剰余金中間期末(期末)残高		18,240,643		-		21,102,284
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高						
・ 資本準備金期首残高	-	-	10,287,385	10,287,385	-	-
・ 資本剰余金増加高 増資による新株の発行	-	-	1,199,242	1,199,242	-	-
・ 資本剰余金中間期末残高				11,486,627		
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高						
・ 連結剰余金期首残高	-	-	21,102,284	21,102,284	-	-
・ 利益剰余金増加高 中間純利益	-	-	3,980,791	3,980,791	-	-
・ 利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	-		402,377		-	
2. 役 員 賞 与	-		37,100	439,477	-	
・ 利益剰余金中間期末残高				24,643,598		

二. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		4,870,273	7,022,381	10,061,026
2. 減価償却費および償却費		868,444	859,735	1,806,140
3. 連結調整勘定償却額		37,234	43,470	82,783
4. 持分法投資損失		3,833	3,236	9,817
5. 持分変動利益		-	-	39,040
6. 新株引受権戻入益		-	150	18,906
7. 債務免除益		-	37,800	-
8. 貸倒引当金の増減額		79,344	5,831	72,332
9. 賞与引当金の増加額		7,469	11,786	11,706
10. 退職給付引当金の増加額		25,887	11,571	29,009
11. 受取利息および受取配当金		6,071	1,197	8,723
12. 支払利息		112,176	70,710	196,817
13. 社債発行費償却		423,294	-	423,294
14. 投資有価証券評価損		-	413,031	168,184
15. 有形固定資産除売却損益		75	1,607	532,594
15. オークション勘定の増減額		93,587	1,357,960	385,575
16. 売掛金の増減額		21,470	5,957	88,611
17. 預り金の増減額		645,796	673,708	79,436
18. 役員賞与の支払額		48,700	39,500	48,700
19. その他		230,121	728,431	335,429
小計		5,410,620	5,598,655	13,251,573
20. 利息および配当金の受取額		6,071	1,197	8,723
21. 利息の支払額		108,766	71,037	198,333
22. 法人税等の支払額		2,357,119	2,426,937	4,579,969
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,950,806	3,101,878	8,481,993
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金純増減額		500,132	500,000	98,697
2. 有形固定資産の取得による支出		1,786,372	756,296	12,965,332
3. 有形固定資産の売却による収入		2,397	2,300	7,185
4. 無形固定資産の取得による支出		79,237	33,698	131,117
5. 無形固定資産の売却による収入		-	-	1,025
6. 投資有価証券の取得による支出		132,609	100,617	225,452
7. 投資有価証券の売却による収入		-	4,277	-
8. 長期前払費用の増加による支出		93,940	14,541	128,649
9. 新規連結子会社の株式取得による支出		59,191	-	59,191
10. その他		161,297	33,357	176,350
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,487,789	1,365,219	13,226,485
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額		400,000	100,000	1,401,478
2. 長期借入れによる収入		1,200,000	-	1,450,000
3. 長期借入金の返済による支出		1,056,578	947,040	3,941,118
4. 預り保証金の預りによる収入		108,530	156,099	242,725
5. 預り保証金の返還による支出		25,640	46,279	55,634
6. 社債の発行による収入		19,576,705	-	19,576,705
7. 社債の償還による支出		-	568,480	712,500
8. 株式の発行による収入		39,700	753,326	39,700
9. 連結子会社の株式発行による収入		-	-	193,488
10. 自己株式の取得による支出		236	4,692	236
11. 配当金の支払額		266,376	402,377	666,089
12. 少数株主への配当金の支払額		-	2,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,176,104	961,844	14,725,561
現金および現金同等物の増加額		19,639,121	774,814	9,981,070
現金および現金同等物の期首残高		11,496,901	21,477,972	11,496,901
新規連結に伴う現金および現金同等物増加額		-	50,000	-
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高		31,136,023	22,302,787	21,477,972

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

期別 科目	前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社カー・コンプレックス以外すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社ユー・エス・エス・ジャパン、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット、株式会社ユー・エス・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪、株式会社ラビットジャパンの 10 社であります。株式会社ラビットジャパンは、平成 13 年 7 月 26 日付で子会社となったため、連結の範囲に含めました。</p> <p>非連結子会社(株式会社カー・コンプレックス)は小規模で、総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>子会社は株式会社カー・コンプレックス以外すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社カークエスト、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪、株式会社ユー・エス・エス横浜の 9 社であります。</p> <p>上記のうち、株式会社ユー・エス・エス横浜については、当中間連結会計期間において新たに新設したため連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社(株式会社カー・コンプレックス)は小規模で、総資産・売上高・中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>子会社は株式会社カー・コンプレックス以外すべて連結されております。</p> <p>当該連結子会社は、株式会社ユー・エス・エス岡山、株式会社ユー・エス・エス札幌、株式会社ユー・エス・エス東京みずほ、株式会社ユー・エス・エス群馬、株式会社ユー・エス・エス・カーバンクネット、株式会社ユー・エス物流、株式会社ユー・エス・エス東北、株式会社ユー・エス・エス大阪の 8 社であります。</p> <p>株式会社ユー・エス・エスジャパンは平成 14 年 1 月 1 日付で当社と合併したため同日以降連結の範囲から外れました。</p> <p>非連結子会社(株式会社カー・コンプレックス)は小規模で、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリア 1 社であり、持分法を適用しない非連結子会社、株式会社カー・コンプレックスは中間純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社インフォキャリアの中間決算日は 6 月 30 日のため、持分法適用に当たっては同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリア 1 社であり、持分法を適用しない非連結子会社、株式会社カー・コンプレックスならびに関連会社オト・エクスチェンジおよびアウト・エクスチェンジ・イタリアは中間純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社インフォキャリアの中間決算日は 6 月 30 日のため、持分法適用に当たっては同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社は、関連会社株式会社インフォキャリア 1 社であり、持分法を適用しない非連結子会社、株式会社カー・コンプレックスならびに関連会社オト・エクスチェンジおよびアウト・エクスチェンジ・イタリアは当期純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社インフォキャリアの決算日は 12 月 31 日のため、持分法適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。なお、株式会社ユー・エス・エス大阪につきましては、平成 13 年 7 月に新規設立のため、3 ヶ月間の決算となっております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。なお、株式会社ユー・エス・エス大阪につきましては、平成 13 年 7 月に新規設立のため、9 ヶ月間の決算となっております。</p>

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券	<p>其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	同左
たな卸資産	移動平均法に基づく原価法（ただし、車両については、個別法に基づく原価法）	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	同左	同左
無形固定資産（ソフトウェア）	社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法	同左	同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費	支出時に全額費用として処理しております	同左	同左
社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。	同左	同左
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>1) 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>2) 貸倒懸念債権および破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	同左	同左

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	同左	従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から適格退職年金制度にかかる年金資産の額を控除した額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利キャップ取引および金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利キャップ取引および金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によることとしております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件および契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 金利キャップ取引のプレミアムについては、時価評価せずに金銭の受払の純額をヘッジ対象負債に係る利息に加減する方法によっております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段およびヘッジ対象 借入金の支払金利に対して金利キャップ取引および金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 金利キャップ取引および金利スワップ取引は、実在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>その他のリスク管理方法取引の相手先を契約不履行にかかるリスクのほとんどない国内銀行とするとともに、デリバティブ取引に関する基準を定め、この基準に基づいて取締役会の承認の下で統括本部財務部が実行および管理を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>その他のリスク管理方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>その他のリスク管理方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間まで、「有形固定資産」の「その他の有形固定資産」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当中間連結会計期間において別掲いたしました。前中間連結会計期間における当該金額は、3,489,750 千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「広告宣伝費」は、前中間連結会計期間まで、販売費および一般管理費の「その他」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当中間連結会計期間において別掲いたしました。前中間連結会計期間における当該金額は、365,818 千円であります。</p> <p>2. 「洗車料収入」および「受取手数料」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「雑収入」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当中間連結会計期間において別掲いたしました。前中間連結会計期間における当該金額は、8,795 千円および 14,890 千円であります。</p> <p>3. 「シンジケート団借入金手数料」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「雑損失」に表示していましたが、金額的に重要性が増したため当中間連結会計期間において別掲いたしました。前中間連結会計期間における当該金額は、6,315 千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕
	<p>(自己株式および法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定は、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,218,149千円</p> <p>3. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物および構築物 2,331,369千円 土 地 11,264,400千円 計 13,595,769千円</p> <p>(上記に対応する債務) 短期借入金 1,931,040千円 長期借入金 4,140,960千円 社 債 300,000千円 計 6,372,000千円</p> <p>4. 保証債務 大阪府中古自動車販売商工組合のリース債務83,655千円に対して保証を行っております。</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,438,546千円</p> <p>3. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物および構築物 2,267,281千円 土 地 4,689,155千円 計 6,956,436千円</p> <p>(上記に対応する債務) 1年内返済予定 968,620千円 長期借入金 1,952,580千円 計 2,921,200千円</p> <p>4. 保証債務 トルコのオト・エクスチェンジ社(関連会社)の金融機関からの借入金33,115千円(270千米ドル)に対して保証を行っております。</p>	<p>1. オークション貸勘定およびオークション借勘定 オークション貸勘定およびオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権および債務であり、その主なものは、立替および預り車両代金、未収出品料収入、未収成約料収入および未収落札料収入等であります。 なお、オークション貸勘定およびオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,768,836千円</p> <p>3. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物および構築物 2,333,199千円 土 地 4,689,155千円 計 7,022,354千円</p> <p>(上記に対応する債務) 1年内返済予定 1,035,100千円 長期借入金 2,448,100千円 計 3,483,200千円</p> <p>4. 保証債務</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
<p>1. 現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および預金勘定 31,734,851千円 有価証券勘定 200,002千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 798,830千円 現金および現金同等物 31,136,023千円</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ラビットジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 484,688千円 固定資産 43,099千円 連結調整勘定 83,138千円 流動負債 180,736千円 固定負債 37,300千円 少数株主持分 27,491千円 同社株式の取得価額 365,400千円 同社現金および現金同等物 306,208千円 同社取得のための支出 59,191千円</p>	<p>1. 現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金および現金同等物の中間連結会計期間末残高は、現金および預金勘定と一致しております。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 (転換社債の転換) 転換社債の転換による資本増加額 811,152千円 転換社債の転換による資本準備金増加額 810,804千円 転換による転換社債減少額 1,621,956千円</p>	<p>1. 現金および現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左</p> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ラビットジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 484,688千円 固定資産 43,099千円 連結調整勘定 83,138千円 流動負債 180,736千円 固定負債 37,300千円 少数株主持分 27,491千円 同社株式の取得価額 365,400千円 同社現金および現金同等物 306,208千円 同社取得のための支出 59,191千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="188 465 587 698"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,858,613</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,231,450</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>1,627,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table data-bbox="188 958 587 1048"> <tr> <td>1年内</td> <td>462,515千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,164,648千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,627,163千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table data-bbox="188 1339 587 1406"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>363,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>363,987千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		その他の有形固定資産	取得価額相当額	3,858,613	減価償却累計額相当額	2,231,450	中間連結会計期間末残高相当額	1,627,163	1年内	462,515千円	1年超	1,164,648千円	合計	1,627,163千円	支払リース料	363,987千円	減価償却費相当額	363,987千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="638 465 1034 698"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,760,165</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,348,100</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>1,412,064</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table data-bbox="638 958 1034 1048"> <tr> <td>1年内</td> <td>503,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>908,798千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,412,064千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table data-bbox="638 1339 1034 1406"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>265,467千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>265,467千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他の有形固定資産	取得価額相当額	2,760,165	減価償却累計額相当額	1,348,100	中間連結会計期間末残高相当額	1,412,064	1年内	503,266千円	1年超	908,798千円	合計	1,412,064千円	支払リース料	265,467千円	減価償却費相当額	265,467千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="1085 465 1481 698"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他の有形固定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,554,095</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,147,133</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>1,406,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table data-bbox="1085 958 1481 1048"> <tr> <td>1年内</td> <td>445,324千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>961,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,406,961千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料および減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1085 1339 1481 1406"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>579,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>579,132千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他の有形固定資産	取得価額相当額	2,554,095	減価償却累計額相当額	1,147,133	連結会計年度末残高相当額	1,406,961	1年内	445,324千円	1年超	961,637千円	合計	1,406,961千円	支払リース料	579,132千円	減価償却費相当額	579,132千円
	その他の有形固定資産																																																							
取得価額相当額	3,858,613																																																							
減価償却累計額相当額	2,231,450																																																							
中間連結会計期間末残高相当額	1,627,163																																																							
1年内	462,515千円																																																							
1年超	1,164,648千円																																																							
合計	1,627,163千円																																																							
支払リース料	363,987千円																																																							
減価償却費相当額	363,987千円																																																							
	その他の有形固定資産																																																							
取得価額相当額	2,760,165																																																							
減価償却累計額相当額	1,348,100																																																							
中間連結会計期間末残高相当額	1,412,064																																																							
1年内	503,266千円																																																							
1年超	908,798千円																																																							
合計	1,412,064千円																																																							
支払リース料	265,467千円																																																							
減価償却費相当額	265,467千円																																																							
	その他の有形固定資産																																																							
取得価額相当額	2,554,095																																																							
減価償却累計額相当額	1,147,133																																																							
連結会計年度末残高相当額	1,406,961																																																							
1年内	445,324千円																																																							
1年超	961,637千円																																																							
合計	1,406,961千円																																																							
支払リース料	579,132千円																																																							
減価償却費相当額	579,132千円																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	278,450	231,712	46,738
(2)そ の 他	1,102,480	732,027	370,453
合 計	1,380,931	963,739	417,191

2. 時価のない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	137,525千円
MMF	<u>200,002千円</u>
計	337,527千円

(当中間連結会計期間)(平成14年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	104,551	108,254	3,703
(2)そ の 他	690,679	676,313	14,366
合 計	795,230	784,567	10,663

2. 時価のない有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	341,125千円
------------------	-----------

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について413,031千円(その他有価証券で時価のある株式投資信託)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) その他有価証券

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	110,265	118,040	7,774
(2) そ の 他	1,103,093	753,786	349,306
合 計	1,213,359	871,827	341,532

2. 時価のない有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

241,125千円

(注) 当連結会計年度において、有価証券について168,184千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しておりますので、前中間連結会計期間、前連結会計年度および当中間連結会計期間につきましては記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、オートオークション会場運営を主たる事業としております。前中間連結会計期間、前連結会計年度および当中間連結会計期間につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める当該事業の割合がいずれも 90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、前連結会計年度および当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、前連結会計年度および当中間連結会計期間において海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 14 年 3 月 31 日)
1 株 当 たり 純 資 産 額		1,295 円 15 銭	1,481 円 07 銭	1,282 円 45 銭
1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		99 円 31 銭	147 円 06 銭	205 円 68 銭
潜 在 株 式 調 整 後				
1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		97 円 66 銭	127 円 61 銭	188 円 90 銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 [自 平成 13 年 4 月 1 日] [至 平成 13 年 9 月 30 日]	当中間連結会計期間 [自 平成 14 年 4 月 1 日] [至 平成 14 年 9 月 30 日]	前連結会計年度 [自 平成 13 年 4 月 1 日] [至 平成 14 年 3 月 31 日]								
<p>当社は、平成 13 年 10 月 31 日開催の取締役会において、当社が発行済株式総数の 75%を所有する株式会社ユー・エス・エス・ジャパン(テレビオートオークション運営)を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書の締結をいたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社と株式会社ユー・エス・エス・ジャパンの経営資源を統合し、経営基盤を拡大・強化することによって、共通の経営目標を達成するためであります。</p> <p>(2) 合併の方法および合併契約の内容 合併の方法 株式会社ユー・エス・エス(以下甲という。)を存続会社とし、株式会社ユー・エス・エス・ジャパン(以下乙という。)を消滅会社とする簡易合併</p> <p>合併契約の内容</p> <p>・合併期日 平成 14 年 1 月 1 日</p> <p>・合併比率 合併比率は 1:74 とし、合併期日現在の乙の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する株式 1 株につき甲の株式 74 株の割合をもって割当て交付する。ただし、甲の所有する乙の株式 7,200 株については新株式の割当てを行わない。</p> <p>・合併承認総会 乙は、平成 13 年 11 月 16 日に株主総会を招集し、合併に必要な事項に関する決議を求める。なお、甲は合併承認総会を行わないこととする。</p> <p>・従業員処遇 甲は、合併期日において、乙の従業員を引継ぐものとする。</p> <p>(3) 株式会社ユー・エス・エス・ジャパンの平成 13 年 3 月期の実績</p> <table border="0"> <tr> <td>・売上高</td> <td>3,702,943 千円</td> </tr> <tr> <td>・当期純利益</td> <td>752,414 千円</td> </tr> <tr> <td>・資産の額</td> <td>2,377,774 千円</td> </tr> <tr> <td>・負債の額</td> <td>1,005,568 千円</td> </tr> </table>	・売上高	3,702,943 千円	・当期純利益	752,414 千円	・資産の額	2,377,774 千円	・負債の額	1,005,568 千円	<p style="text-align: center;">-</p>	<ol style="list-style-type: none"> 平成 14 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、商法第 210 条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、当社普通株式 32 万株、取得価額の総額 16 億円を限度として取得することを決議いたしました。 平成 14 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、商法第 280 条ノ 20 および商法第 280 条ノ 21 の規定に基づき、当社ならびに当社連結子会社の取締役、使用人、顧問および監査役に対し、当社普通株式 32 万株を上限とし、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。
・売上高	3,702,943 千円									
・当期純利益	752,414 千円									
・資産の額	2,377,774 千円									
・負債の額	1,005,568 千円									

5. オートオークション事業の状況

(1) オートオークション実績

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
出品台数		633,712 台	738,087 台	1,360,179 台
成約台数		347,956 台	400,198 台	728,703 台
成約率		54.9 %	54.2 %	53.6 %
成約車両金額		246,128 百万円	270,627 百万円	503,625 百万円
開催回数		264 回	287 回	549 回

(注) 成約車両金額は、中古車オークションによる成約(落札)車両取扱高であり、車両代金(消費税等を含む)の総額であります。

(2) 登録会員数

科目	期別	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
		(平成 13 年 9 月 30 日現在)	(平成 14 年 9 月 30 日現在)	(平成 14 年 3 月 31 日現在)
現車オートオークション登録会員数		23,114 名	26,363 名	25,023 名
テレビ・オートオークション登録会員数		4,793 名	5,551 名	5,170 名
インターネット情報サービス登録会員数		5,750 名	8,332 名	6,755 名
中古車買取店店舗数		411 店舗	509 店舗	484 店舗

(3) 種類別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
出品手数料		4,029,393	4,492,259	8,432,188
成約手数料		2,715,400	3,217,238	5,760,660
落札手数料		2,979,296	3,539,503	6,324,407
商品売上高		853,036	1,317,053	1,835,178
その他の営業収入		1,549,049	2,375,025	3,656,172
合計		12,126,174	14,941,081	26,008,607

(注) 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

(4) 会場別販売(営業収益)の実績

(単位:千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
名古屋会場		2,501,339	3,156,044	5,412,467
九州ファースト会場		271,260	252,037	513,538
九州ゴールド会場		1,141,650	985,839	2,225,226
東京会場		3,552,329	3,875,504	7,217,541
静岡会場		412,438	469,292	898,356
岡山会場		434,970	453,952	884,366
札幌会場		386,977	547,587	862,462
西東京会場		295,430	300,476	629,268
群馬会場		435,155	515,084	976,713
東北会場		362,131	417,141	762,700
大阪会場		-	505,829	325,715
US物流		94,231	108,376	162,581
TVオートオークション		1,917,024	1,663,602	3,675,239
インターネット情報サービス		321,234	907,018	706,520
中古車買取サービス		-	783,293	755,909
合計		12,126,174	14,941,081	26,008,607

(注) 1. 上表における各事項の記載金額には、消費税等を含めておりません。

2. 中古車買取サービスの前中間連結会計期間の営業収益は、連結範囲対象外であったため実績はありません。